

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 会計方針の変更

公益法人会計の改正に伴い、当期より改正後の平成20年公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公認認定等委員会)を採用している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立金	6,000,000	0	6,000,000	0
合計	6,000,000	0	6,000,000	0

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,030,000	944,166	85,834
什器備品	1,771,440	956,061	815,379
合計	2,801,440	1,900,227	901,213

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	5,500,000	5,500,000	0	
運営補助金	町	0	5,500,000	5,500,000	0	
合計		0	11,000,000	11,000,000	0	